

第7款 商 工 費

科 目	予 算 現 額	決 算 額	主 要 な 施 策	施 策 の 実 施 状 況 と 成 果 等
1 商 工 業 費	円	円		
2 商工業振興費 ( P164 )	5,043,107,000 (5,417,121,000) 翌年度への繰越 事業費繰越額 40,000,000 〔けいはんな口 ポット技術セン ター事業費〕	4,852,558,968 (5,181,350,259) 決算額の財源 内訳 国庫支出金 872,519,449 使用料及び手 料 10,139 財 産 収 入 3,565,917 寄 附 金 2,500,000 繰 入 金 24,270,716 諸 収 入 29,400 府 債 2,185,000,000 繰 越 金 5,010,000 一 般 財 源 1,759,653,347	商店街創生センター総 合支援事業 (商業・経営支援課)	<p>1 施策の趣旨等 商店街の活性化を図るため、商店街創生センター職員が府内商店街を訪問し、商店街カルテをもとに商店街の特性に応じた施策を実施することで地域と連携したまちづくりを支援する。 指標：特徴のある事業に取り組む商店街数 目標：120箇所 実績：130箇所</p> <p>2 施策の実施状況 (1) 商店街創生センターによる支援            ストリート型商店街支援事業            ア 創生商店街支援事業            商店街の課題・特性に応じた活性化モデルを創出するため、創生商店街の支援団体の取組や空き店舗の活用に対して助成した。            交付件数 7件            交 付 額 31,000千円            イ テーマ設定型商店街応援事業            商店街の課題の克服や強みの伸長を図るため、自らが設定したテーマに基づく活性化策の実現に向けた取組に対して助成した。            交付件数 16件            交 付 額 15,602千円            ウ 商店街にぎわい施設・設備整備事業            人々が集い「交流する」商店街づくりに向けた商店街の誘客・賑わい創出等を図るため、街路灯等の整備に対して助成した。            交付件数 26件            交 付 額 31,801千円            ネットワーク型商店群形成支援事業            ア 商店街アイデア実現プロジェクト事業            商店街の活性化を図るため、民間団体のアイデアによる商店街のにぎわい創出や来街者の増加を図る事業に対して助成した。            交付件数 18件            交 付 額 3,319千円            イ 新しい商店街づくり連携支援事業            新しい商店街づくりを支援するため、店舗の空洞化が著しい中心市街地商店街において、行政・地域の諸団体・企業及び住民等と連携した中心市街地の広域的な商業活</p>

科 目	予算現額	決算額	主要な施策	施策の実施状況と成果等
	円	円		<p>性化に取り組む事業に対して助成した。            交付団体 京都府商店街振興組合連合会            交 付 額 4,500千円</p> <p>(2) 商店街創生センター運営事業            府内300商店街の「商店街カルテ」をもとに、商店街ごとの成り立ちや課題等を把握した上で、センター職員が商店街を訪問し、企画・事業づくり、情報発信、補助金活用等による支援を実施した。            訪問回数 延べ406回            情報発信 商店街等の情報をHPやSNS等で発信</p> <p>(3) CMO創設への支援            CMO（京都地域商業再生機構）による地域の関係者と連携した新しいコミュニティ再生の取組に対して助成した。            交付団体 株式会社白川まちづくり会社            交 付 額 5,140千円</p> <p>3 執 行 額 <span style="float: right;">102,935,551円 (うち補助金 96,762,000円)</span></p>
			商店街にぎわい回復事業 (商業・経営支援課)	<p>1 施策の趣旨等            平成29年台風21号により被災又は風評被害等の影響を受けた商店街等のにぎわいの回復を図るため、商店街等の元気な姿の情報発信や風評被害の払拭等の取組を支援する。</p> <p>2 施策の実施状況            自らが被災、若しくは近隣の被災により風評被害を受けた商店街等が行う被害からの復旧をPRし集客を図るための取組を支援した。            交付件数 2件            交 付 額 2,300千円</p> <p>3 執 行 額 <span style="float: right;">2,300,000円 (補助金)</span></p>
			京都地域力ビジネス支援事業 (地域力ビジネス課)	<p>1 施策の趣旨等            府民自身がビジネスの手法により新しい仕事や働き方で地域課題を解決する「京都地域力ビジネス（京都ちーびず）＝京都式ソーシャル・ビジネス」を普及・推進することにより、継続的なまちづくりを支援し、地域の活性化を図る。</p> <p>指標：地域力再生交付金支援件数 目標：37件 実績：29件</p>

2 施策の実施状況

(1) 府民協働による京都地域力ビジネス普及事業

ア チーびず推進員支援事業

地域力ビジネスの先駆的団体等にチーびず推進員を配置し、府民と民間団体の協働による応援プラットフォームを構築し、コーディネートや実践的支援により府全域に広くチーびず手法を普及した。

推進員 10人配置 相談件数 1,946件

イ チーびずカタログ発信事業

府民アクションに基づく地域力ビジネスから生まれた製品やサービスを集約し、効果的な広報で市場開拓・顧客獲得を目指すためカタログを発行した。

発行回数 8回

(2) 応援ネットワークによる運営支援

チーびずを継続的に支援するため、地域力ビジネスに取り組む団体等の交流・マッチングの場として応援カフェ等を開催するとともに、専門家の派遣によるハンズオン(伴走型)支援を実施した。

応援カフェ等の開催件数 22件 参加者数 522人

ハンズオン支援件数 188

(3) 地域力再生プロジェクト支援事業交付金(地域力ビジネスプログラム)

継続的なまちづくりにつながる新たな取組を創出するため、府民自身がビジネス的手法を用いて地域課題の解決に向けて取り組む実践活動に対して助成した。

	件数		金額	
	1	2	1	2
環境保全活動	1(0)(0)	件	450,000(0)(0)	円
子育て支援活動	2(1)(0)		888,000(105,000)(0)	
共助型福祉活動	1(0)(0)		771,000(0)(0)	
地域産業おこし	16(1)(2)		7,571,000(466,000)(777,000)	
地域商業の活性化	6(2)(0)		2,697,000(967,000)(0)	
農村・都市交流活動	1(0)(0)		1,000,000(0)(0)	
地域文化活動	1(1)(0)		397,000(397,000)(0)	
その他特に認める活動	1(0)(0)		450,000(0)(0)	
計	29(5)(2)		14,224,000(1,935,000)(777,000)	

1：女性の輝き支援プログラム(内数)

2：高齢者の輝き支援プログラム(内数)

3 執行額

45,872,347円  
(うち交付金 14,224,000円)

科 目	予算現額	決算額	主要な施策	施策の実施状況と成果等												
	円	円	北部産業活性化推進事業 (ものづくり振興課)	<p>1 施策の趣旨等            「北部産業技術支援センター・綾部」及び「丹後・知恵のものづくりパーク」を核に、北部地域における中小企業の技術の高度化やものづくり人材の育成、新分野展開に向けた取組等を支援することにより、北部地域の産業振興を推進する。</p> <table border="1" data-bbox="1099 368 1697 520"> <thead> <tr> <th>指 標</th> <th>目 標</th> <th>実 績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>技術相談件数</td> <td>500件</td> <td>541件</td> </tr> <tr> <td>機器貸付件数</td> <td>720</td> <td>569</td> </tr> <tr> <td>人材育成研修の延べ受講者</td> <td>1,000人</td> <td>1,874人</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 施策の実施状況</p> <p>(1) 北部産業技術支援センター・綾部推進事業            中丹地域の中小企業の活性化を図るため、「北部産業技術支援センター・綾部」において、中小企業の技術力の強化・高度化への支援を実施した。            企業相談実施数 541件            各種機器の貸付 569            各種機器類に関する中小企業向けセミナーの開催 7回 参加者数 延べ28人</p> <p>(2) 北部産業活性化拠点・京丹後推進事業            丹後地域の地場産業の一層の成長と次世代の産業振興を図るため、「丹後・知恵のものづくりパーク」において、ものづくり人材の育成・確保を中心とした中小企業支援を実施した。</p> <p>ア 京都・丹後ものづくり等人材育成推進事業            技術連携やネットワーク強化など多様な手法により、地域の企業ニーズに即したものづくり技術者の育成とその高度化など、人材育成のための各種研修等を実施した。</p> <p>(ア) 丹後基盤技術担い手育成事業            金属熱処理技術基礎研修等 26講座 延べ410人</p> <p>(イ) 研修実施支援事業            シーケンス制御研修等 21 " 917</p> <p>(ウ) 人材育成確保・流入促進事業            ものづくり基礎技術習得研修等 2 " 264</p> <p>イ 丹後・知恵のものづくりパーク運営費等補助金            拠点の管理運営及び人材育成会議等に要する経費について、運営主体である公益財団法人京都産業21に対して助成した。</p> <p>3 執 行 額            170,013,407円            (うち補助金 150,340,385円)</p>	指 標	目 標	実 績	技術相談件数	500件	541件	機器貸付件数	720	569	人材育成研修の延べ受講者	1,000人	1,874人
指 標	目 標	実 績														
技術相談件数	500件	541件														
機器貸付件数	720	569														
人材育成研修の延べ受講者	1,000人	1,874人														

		<p>京都クロスメディア パーク整備事業 (ものづくり振興課)</p>	<p>1 施策の趣旨等 映像を核としたクロスメディア産業の育成と府内への波及を進めるため、産学公により設置した「京都クロスメディアパーク推進会議」のもと、拠点の整備、人材育成、国際ネットワークの形成、府域に波及効果をもたらす事業を総合的に展開する。</p> <p>指標：映画・コンテンツ産業を担う若手クリエイターの育成人数 目標：80人 実績：100人</p> <p>2 施策の実施状況</p> <p>(1) 産学連携拠点整備事業 人材育成・技術継承・産学共同研究開発・中小ベンチャー育成支援等の機能をあわせ持つ一大メディア産業拠点である「京都クロスメディアパーク」の形成に向け、産学公により設置した京都クロスメディアパーク推進会議により、協議・情報交換等を行うとともに、「ビジネス構築」「共同研究」のためのシンポジウムを開催した。</p> <p>(2) デジタルリマスター推進事業 フィルム等で保存されている優れた映像資産の保全と利活用により新たな産業を創出するため、デジタル化や修復を行う人材育成事業を実施した。 育成者数 10人</p> <p>(3) クロスメディアクリエイター人材育成事業 映画・映像、ゲーム等のクリエイターの制作活動支援等を通じて、コンテンツ産業を担う若手クリエイターの育成事業を実施した。 育成者数 90人</p> <p>ア KYOTO CMEX 2017開催事業 京都が持つポテンシャルを国内外に発信するとともに、クリエイターの国際的な交流、次世代のコンテンツ産業を支える人材育成等を推進するため、オール京都のコンテンツ振興イベントを開催した。 開催時期 平成29年5月～平成29年12月 開催場所 東映京都撮影所、松竹撮影所、東映太秦映画村、京都文化博物館 ほか 参加者数 約103,700人</p> <p>イ 京都太秦シネマフェスティバル開催事業 太秦を基盤とした「コンテンツコミュニティ」の形成を図るため、子ども映画制作ワークショップ、歴史創作コンテンツファンが集い交流するイベント等を開催した。 開催時期 平成29年10月21日、11月18日～19日 開催場所 東映太秦映画村 参加者数 約5,300人</p> <p>ウ Bit Summit 5th 日本のインディーゲームを京都から世界に発信するため、ゲーム開発チームによるブース出展、ゲームクリエイター等による講演・パネルディスカッションを開催した。 開催時期 平成29年5月20日～21日 開催場所 みやこめっせ(京都市勧業館) 参加者数 約9,300人</p>
--	--	---	--

科 目	予算現額	決算額	主要な施策	施策の実施状況と成果等
	円	円	<p>京都エコ・エネルギー産業創出・普及事業 (ものづくり振興課)</p>	<p>(4) 国際ネットワーク形成事業 京都ヒストリカ国際映画祭において国内外の関連する取組との連携強化及びネットワーク形成を図り、多彩なゲストによるトークショーを行うとともに、東京国際映画祭と連携したマスターズセッションを実施した。 開催時期 平成29年10月28日～11月5日 開催場所 京都文化博物館 参加者数 約1,700人</p> <p>(5) 映像産業等による府内活性化事業 コンテンツの活用による地域活性化と他産業への波及促進を図るため、「ロケスポット京都」運営事業においてオール京都体制で府内ロケ地の情報を一元的に発信した。 ロケ地登録数 490件</p> <p>3 執行額 <span style="float: right;">42,000,000円</span> <span style="float: right;">(うち委託料 9,000,000円)</span> <span style="float: right;">分担金 33,000,000)</span></p> <p>1 施策の趣旨等 省エネ対策及び新たなエコ・エネルギー産業創出を、オール京都のプラットフォームである一般社団法人京都産業エコ・エネルギー推進機構を通じて、関係機関とのネットワークを活用し推進する。  指標：研究成果等の実用化件数 目標：20件 実績：13件 指標：省エネ・環境関連の研究開発プロジェクト、エコ課題に対する助成件数 目標：70件 実績：99件</p> <p>2 施策の実施状況</p> <p>(1) 京フェムス推進事業 エネルギー消費の「見える化」を通じて、製造現場における生産活動の効率化を図るため、製造現場へのエネルギーマネジメントシステム(FEMS)の導入事業に対して助成した。 交付件数 9件 交付額 8,799千円</p> <p>(2) エコ産業創出事業 エコ・エネルギー産業の育成を推進し、研究開発から事業化・販路開拓までをトータルにサポートすることにより、京都企業の地球温暖化防止等環境対策への取組を支援した。 ア 京都企業グリーンイノベーション市場参入支援事業</p>

			<p>ものづくりパーク推進事業 (ものづくり振興課)</p>	<p>研究開発、試作品開発、ビジネスモデルの事業化を通じて市場参入を行う中小企業等に対して助成した。          交付件数 6件          交付額 9,153千円</p> <p>イ エコ・エネ関連企業人材育成・製品認定事業          エコ・エネ製品の情報発信や市場開拓を支援するため、エコ製品を「京都エコスタイル製品」として認定する事業に対して助成した。          認定社数 9社          展示会出展数 5回          交付額 1,519千円</p> <p>(3) 組織化推進          エコ・エネルギー分野における府内企業の課題解決や活動支援を行う「エコエネ交流クラブ」の組織強化・研究事業等に対して助成した。          会員登録数 420件(379社・41団体)          研究会・セミナー 8回 参加者数 327人          交付額 4,294千円</p> <p>3 執行額 23,764,967円 (補助金)</p> <p>1 施策の趣旨等          南丹・中丹・丹後地域を中心として、経営相談と技術指導等が一体となったきめ細かな支援体制により地域特性を活かした連携・交流事業等を促進するとともに、「北部産業技術センター・綾部」のリニューアルを核とする府北部産業振興の中核拠点の整備計画を推進する。</p> <p>指標：事業参加者数          目標：延べ320人 実績：延べ335人</p> <p>2 施策の実施状況</p> <p>(1) 北京都ものづくり拠点構想推進事業</p> <p>ア 「北京都ものづくりパーク」の運営          技術と経営を一体的に支援するため、北部産業技術支援センター・綾部に経営支援員を設置する費用について公益財団法人京都産業21に対して助成した。          支援企業数 延べ229社</p> <p>イ 新分野進出に向けた産業技術強化支援          北部産業技術支援センター・綾部において、中小企業の新分野進出をサポートするため、高度な加工技術の修得、新分野技術講習から、実践的な製品開発企画研究、試作プロジェクトへの技術支援まで、一貫した技術サポートを実施した。</p> <p>新分野進出支援講座 2回 延べ 27人          製品開発企画会 8 " 129          加工技術高度化セミナー 1 23</p>
--	--	--	------------------------------------	--

科 目	予算現額	決算額	主要な施策	施策の実施状況と成果等									
	円	円		<p>ウ 企業イノベーションに向けた成長推進支援  企業イノベーションに向けた成長を図るため、中小企業の自己研鑽や企業間の水平的連携、大学等との連携による技術者支援の実施について、公益財団法人京都産業21に対して助成した。</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">開催回数</td> <td style="text-align: right;">参加人数</td> </tr> <tr> <td>現場カワーキング塾</td> <td style="text-align: right;">8回</td> <td style="text-align: right;">延べ68人</td> </tr> <tr> <td>大学教員等による開発・設計技術者研修</td> <td style="text-align: right;">10</td> <td style="text-align: right;">" 88</td> </tr> </table> <p>(2) 南丹地域ものづくり連携・強化事業  南丹地域のものづくり企業の成長を促進するため、専門家派遣等の実施について、公益財団法人京都産業21に対して助成した。  専門家派遣件数 延べ400件</p> <p>3 執行額 <span style="float: right;">7,998,263円 (うち補助金 6,000,000円)</span></p>		開催回数	参加人数	現場カワーキング塾	8回	延べ68人	大学教員等による開発・設計技術者研修	10	" 88
	開催回数	参加人数											
現場カワーキング塾	8回	延べ68人											
大学教員等による開発・設計技術者研修	10	" 88											
			丹後資源活用促進事業 (ものづくり振興課)	<p>1 施策の趣旨等  これまで取り組んできたFRP(繊維強化プラスチック)に加え、丹後の地域資源を活用した新たな製品・サービスの開発に向けて、産学公の多様なメンバーにより、丹後地域の新たな産業創出を推進する。</p> <p>2 施策の実施状況</p> <p>(1) 新たな丹後の研究テーマの発掘  地域資源を活用した新たな製品開発の取組などに係る企画、開発、事業化を支援するため、地域内外の産学公による多様な人材を参集したアイデアソンを実施した。  アイデア応募件数 36件  研究会設立件数 2</p> <p>(2) 「丹後・知恵のものづくりパーク」セカンドステージに向けた調査・機能強化などの検討  これからの丹後に必要な人材像など、平成30年に10周年を迎える丹後・知恵のものづくりパークのセカンドステージへの展開について調査・検討を実施した。</p> <p>3 執行額 <span style="float: right;">5,000,000円</span></p>									
			産学公連携共同コーディネート推進事業 (ものづくり振興課)	<p>1 施策の趣旨等  京都が誇る大学シーズを生かした、中小企業のイノベーション創出を図るため、大学の優れた研究シーズを中小企業に技術転換する効果的な仕組みづくりの実施など、オール京都によるコーディネート活動を推進する。</p> <p>指標：国プロジェクト等の獲得件数 目標：5件 実績：8件</p>									

			<p>京都エコノミック・ガーデニング支援強化事業  (生活衛生課  ものづくり振興課  観光政策課)</p>	<p>2 施策の実施状況</p> <p>(1) スーパーコーディネータによる支援  大学の優れた技術シーズを府内企業の事業化に活用するため、オール京都の産学公連携基盤である「京都産学公連携機構」にコーディネータを配置し、企業の相談対応を実施した。  個別企業相談対応 26件</p> <p>(2) 京都「大学の知恵」活用認定制度事業  大学の社会貢献を「見える化」することを目的に平成29年度に「ロゴタイプ」による試行を開始し、制度の検証等を行った結果、平成30年度から「ロゴマーク」を使用開始することとなった。  ロゴマーク公募 平成29年7月20日～9月20日  応募件数 240件  ロゴマーク審査委員会 平成29年9月29日及び10月27日  ロゴマーク発表会・表彰式・制度説明会 平成30年3月14日</p> <p>(3) 京都産学公連携フォーラム  府内大学と中小企業との産学連携の発展と事業化を進めるため、(公社)京都工業会や関係機関との連携により、フォーラムを開催した。  開催時期 平成30年2月15日～16日  開催場所 京都パルスプラザ  開催内容 基調講演 参加者数 218人  シーズ発表会 " 351  ブース展示等</p> <p>(4) 「産学公連携・京都モデル」の研究  産学連携で全国トップレベルの実績を誇る京都大学及び立命館大学をベンチマークとして、産学連携の推進体制や実施状況、大学教員等の取組を調査すると同時に、(公社)京都工業会と共同で、京都企業の共同研究等の実施状況や産学連携の阻害要因等の実態について調査を行い、それぞれの調査報告書の概要版について京都企業(約16,000社)に送付した。</p> <p>3 執行額 5,500,000円  (補助金)</p> <p>1 施策の趣旨等  公益財団法人京都産業21を通じて京都経済の原動力である中小企業の成長・発展に向け、製造業から小売サービス業までを対象に、オール京都で組織する中小企業応援隊等が、事業計画策定段階から本格展開まで伴走型により一貫支援を行う。  指標：事業創生、研究開発、販路開拓、事業化に伴う設備投資の取組件数  目標：46件 実績52件</p>
--	--	--	--	---

科 目	予算現額 円	決算額 円	主要な施策	施策の実施状況と成果等
			<p>「企業の森」事業 (ものづくり振興課)</p>	<p>2 施策の実施状況</p> <p>(1) 京都エコノミック・ガーデニング支援強化事業 支援メニューをパッケージ化し、各企業に応じた最適な育成メニューを提供することにより、事業計画の策定から設備投資まで、あらゆる段階からのチャレンジを支援した。</p> <p>ア 開業支援・事業創生型 自社独自の強みを活かし、新商品・新サービス・新ビジネスモデル等の開発や新分野進出等の新規事業に取り組む中小企業等を対象に、新規事業計画の見極めのための市場調査等に要する経費の一部を助成した。</p> <p>イ 試作・開発型 自社独自の強みを活かし、本格的な製品開発（試作段階から応用・生産技術開発）を目指す中小企業等を対象に、研究開発の段階に応じて資金を助成した。</p> <p>ウ 販路開拓・設備投資型 自社独自の強みを活かし、新商品・サービス・ビジネスモデル等の開発、新分野進出等の新規事業に取り組む中小企業等を対象に、新規事業に関する需要開拓の取組や、生産・販売・サービス提供のための設備の導入に要する経費の一部を助成した。 交付件数 53件 交付金額 511,351千円</p> <p>(2) R &amp; D集積形成促進事業 京都イノベーションベルト構想の推進のため、「けいはんなオープンイノベーションセンター(KICK)」に拠点を設置する大学等研究機関や中小企業などが取り組む研究開発の加速化・早期事業化に対して助成した。 交付件数 10社 交付金額 6,421千円</p> <p>(3) 京都府公衆浴場設備改善事業 公衆衛生の維持及び増進に不可欠な公衆浴場の経営を支援するため、浴場業用の設備改善に対して助成した。 交付件数 13件 交付金額 4,402千円</p> <p>(4) 旅館等受入環境整備事業 旅館等の宿泊施設の経営を支援するため、訪日外国人観光客の受入等のために実施する施設改修に対して助成した。 交付件数 8件 交付金額 9,953千円</p> <p>3 執行額 532,127,200円 (補助金)</p> <p>1 施策の趣旨等 公益財団法人京都産業21を通じて企業グループの新たな事業展開、国内外への販路開拓をしっかりと後押しし、新たな産業文化を創生する。</p>

指標：プロジェクト創出件数 目標：20件 実績：48件

## 2 施策の実施状況

### (1) 「企業の森」推進事業

高付加価値の製品・サービスを創出し、新たな産業文化を創生する企業群(=企業の森)の形成を図るため、企業のグループ形成から、製品等の試作・研究開発、実用化に向けた市場開拓、生産設備投資等を一環して支援する助成事業を実施した。

分野	交付件数	交付額
次世代ものづくり産業	9件	145,130千円
スマートシティ関連	3	22,400
伝統産業関連	10	55,839
京の食産業関連	8	85,974
映画・映像関連	5	90,343
計	35	399,686

### (2) 中小企業共同型ものづくり支援事業(中小企業シェアリング事業)

IoTによる中小企業連携・一体化(受注・設計・生産進捗管理等の情報、工作機械等の共有化)を促進し、中小企業の生産性・競争力アップを支援する助成事業を実施した。

交付件数 6件  
交付額 147,792千円

### (3) 地域産業育成産学連携推進事業

スマートコミュニティ形成に係る京都の中小企業が参画した産学連携による本格的な研究開発プロジェクトを組成するため、研究開発計画づくり等に対して助成した。

交付件数 11件  
交付額 48,564千円

### (4) 京都「新文化産業」強化支援事業

伝統産業の事業者又はグループによる販路開拓や商品開発等に繋がる取組を支援する助成事業を実施した。

交付件数 18件  
交付額 7,442千円

### (5) 京都イノベーション創出ネットワーク運営事業

公益財団法人京都産業21が運営する「京都イノベーション創出ネットワーク」による共同研究プロジェクトの創出支援や研究開発サポート体制を構築する事業に対して助成した。

会員企業数 192社  
実施事業 特許調査、市場動向調査、システム運用保守等 交付額 23,500千円

### (6) 健康創出産業振興事業

中小企業との健康創出産業分野への進出やウエルネスベンチャーの育成を支援するため、京都大学・京都府立医科大学等の関係大学、府、京都市等で構成する「京都ウエルネス産業コンソーシアム」が実施するコンソーシアム共同研究交流支援事業に対して助成した。

科 目	予算現額	決算額	主要な施策	施策の実施状況と成果等
	円	円		<p>実施事業数 2事業 交付額 865千円</p> <p>3 執行額 629,246,387円 (補助金)</p> <p>1 施策の趣旨等 「けいはんなオープンイノベーションセンター(KICK)」への、多彩な共同研究プロジェクト集積等を目的とした取組を推進する。 指標：KICKにおける共同研究プロジェクト数(累計) 目標：20件 実績：23件</p> <p>2 施策の実施状況 (1) KICKへのプロジェクト等の集積を促進するため、国内外の研究者をはじめ企業や大学等に対するプロモーションを実施した。 プロジェクトの集積数 23件 (2) KICKについて、公益財団法人京都産業21への無償貸付を行い、その管理運営を助成するとともに、現行機能の維持・回復に必要な修繕等を実施した。</p> <p>3 執行額 140,264,795円 (うち工事請負費 86,128,920円 補助金 53,082,939円)</p>
			けいはんなオープンイノベーションセンター活用推進事業 (ものづくり振興課)	
			北部産業創造センター整備事業 (ものづくり振興課)	<p>1 施策の趣旨等 産学公が連携した北部ものづくり企業の成長支援、共同研究開発の推進、新産業の創出、高度な産業人材の育成等に取り組む拠点である北部産業創造センター内に、中小企業技術センター中丹技術支援室の整備を行う。</p> <p>2 施策の実施状況 民間所有地に事業用定期借地権を設定し、民間事業者が建設した施設内に中小企業技術センター中丹技術支援室の整備を行い、平成30年4月2日より供用開始した。</p> <p>3 執行額 862,000,000円 (うち公有財産購入費 711,853,000円)</p>
			匠の公共事業 (染織・工芸課) (観光政策課)	<p>1 施策の趣旨等 京都の和装・伝統産業は、日本の文化を支え、世界に誇りうる府民共有の財産であることから、京都府伝統と文化のものづくり産業振興条例に基づき、和装・伝統産業の基盤づくり</p>

				<p>(人材育成・技術継承、新たなものづくりの推進、需要基盤形成のための普及啓発)を積極的に推進する。</p> <p>指標：職人さん延べ雇用人数 目標：3,000人 実績：2,657人</p> <p>2 施策の実施状況</p> <p>(1) ひとつづくり  京都未来の匠「技の継承」事業  京の名工等と若手職人が協働して行う祇園祭や社寺等の貴重な文化資料の復元新調事業に対して助成した。  交付件数 8件  交付額 14,190千円  事業内容 賀茂別雷神社狛犬の復元ほか</p> <p>(2) 仕事づくり  「京の職人さん」仕事づくり推進事業  職人の仕事づくりを推進するため、伝統産業の技を活かした記念品の制作や実演等を実施した。  実雇用人数 276人(延べ雇用人数 2,657人)</p> <p>(3) 環境づくり  ア 「きものの似合うまち・京都」づくり推進事業  「きものの似合うまち・京都」の定着と和装需要の拡大を促進するため、「きものパスポート」を発行するとともに、新たなきものマーケットへ展開するため、簡単に、感動して、習慣的に着ることができ、着やすさファッション性を兼ね備えた「カンキレきもの」の開発支援とコンテストを開催した。  パスポート発行部数 5万部、パスポート特典件数 450件  カンキレきもの開発支援件数 8件</p> <p>イ 若年者きものライフスタイル推進事業  若年者を対象としたきものの着付け体験やきもの姿での街歩きの取組を支援した。  交付件数 2件  交付額 580千円</p> <p>ウ 「京の伝統・食と文化」魅力発信事業  府内地場産品の普及宣伝及びその需要開拓を図るため、府内の異業種の組合等が共同で開催する物産展に対して助成した。  開催期間 平成29年9月13日～19日  開催場所 大丸京都店  出店数 84社(工芸25社、食品59社)  参加者数 282,806人</p> <p>3 執行額 <span style="float: right;">56,276,782円 (うち補助金 44,119,000円)</span></p>
--	--	--	--	--

科 目	予 算 現 額	決 算 額	主 要 な 施 策	施 策 の 実 施 状 況 と 成 果 等
	円	円	<p>伝統産業統合支援事業 (染織・工芸課)</p> <p>次世代職人育成事業 (染織・工芸課) (産業立地課)</p>	<p>1 施策の趣旨等 伝統産業の生産基盤を支える織物産地等における設備投資を支援する。  指標：支援件数 目標：180件 実績：252件</p> <p>2 施策の実施状況 (1) 伝統産業の中小企業や産地組合が実施する商品開発・生産体制の強化等に必要な生産設備の新設・改修、伝統的技法に基づく製造に必要な道具類の確保等に対する助成を行った。 交付件数 252件 交 付 額 119,999千円 (2) 陶磁器業界の新たな研修や技術開発のため、陶工高等技術専門校に3Dプリンターの整備を行った。</p> <p>3 執 行 額 124,729,643円 (うち補助金 119,999,000円)</p> <p>1 施策の趣旨等 伝統産業の若手職人を育成するため、新たなものづくりが生まれる場として「京都職人工房」を運営するとともに、試作開発、国内外の販路開拓までを伴走型で一貫支援する。  指標：マーケットイン型産業への変革を推進するための支援件数 目標：350件 実績：347件</p> <p>2 施策の実施状況 (1) 職人工房の展開 若手職人等へ活動の場を提供することにより、異分野との交流促進、商品の試作や国内外の販路開拓機会の創出を支援した。 ア 京都職人工房・西陣 若手職人等の作品や技術を発信できる場として、堀川団地の空き店舗を活用し、作品の展示会や制作実演、伝統工芸の体験教室などを実施した。 展示会等開催数 15回 イ 京都職人工房・新光悦村 京都新光悦村にて、移動可能な職人工房2台を活用し、「京都新光悦村秋まつり2017」において、工芸品の展示、制作教室等を実施した。 ウ 京都職人工房・丹後 織物、染物職人と洋装デザイナーの交流を図るため、フランスからディレクター、デザイナーを招き、世界市場に対応する商品開発、販売戦略を実施するとともに、織物の各工程に精通した多能工職人を育成する人材育成研修を実施した。</p>

			<p>明治150年京都事業 (染織・工芸課)</p>	<p>交流事業参加企業数 8社 受講者数 延べ466人</p> <p>エ 京都職人工房・K R P 工芸職人とハイテク産業との交流を図るため、シェアオフィスの活用による研修プログラムを実施した。 プログラム数 10件 参加者数 延べ121名</p> <p>(2) 次世代職人新商品づくり支援事業 次代を担う職人が挑戦する異業種交流を通じた新たな商品の試作開発に対して助成した。 交付件数 27件 交 付 額 7,821千円</p> <p>(3) 京ものクオリティ市場創出事業 国内外での販路開拓を目指す事業者が、国内外の市場に精通したプロデューサー等との連携のもと、東京の百貨店等での販売スペースの設置、海外の販売代理店を通じたマーケット開拓、マーケットニーズを踏まえた商品開発の支援や中国市場向けEコマースを活用した販路開拓を実施した。 支援件数 54件</p> <p>(4) クラフトアワード・ウィークの開催 伝統工芸を礎とする新たなマーケットの醸成と次世代のものづくりの推進を図るため、若手職人の商品コンテストや展示販売会を実施した。 ア クラフト・コンペティション 応募作品数 12点 イ KOUGEI NOW 若手職人らの商品を中心とした展示販売会を開催 開催期間 平成30年3月16日～18日 開催場所 ホテルカンラ京都 出展者数 66事業者 来場者数 2,254人</p> <p>3 執 行 額 122,591,237円 (うち委託料 61,371,035円 補助金 51,344,228円)</p> <p>1 施策の趣旨等 明治期における京都産業の挑戦を振り返り、長らく受け継がれてきた京都の産業を発信する。 指標：シンポジウム参加者数 目標：70人 実績：71人</p>
--	--	--	--------------------------------	--

科 目	予算現額	決算額	主要な施策	施策の実施状況と成果等
	円	円	京都産業立地促進事業 (産業立地課)	<p>2 施策の実施状況            明治における西陣織の構造改革や近代化への挑戦に関するシンポジウムを開催するとともに、明治初期のジャカード織機や万国博覧会に関する資料の展示会の開催を支援した。            開催日 平成30年3月3日            開催場所 西陣織会館            参加者数 71人</p> <p>3 執行額 1,669,600円            (うち補助金 1,000,000円)</p> <p>1 施策の趣旨等            京都府雇用の安定・創出と地域経済の活性化を図るための企業の立地促進に関する条例及び京都府伝統と文化のものづくり産業振興条例に基づき、税の特例措置や低利融資制度と併せて、補助制度の効果的な活用により、地域特性に応じた戦略的な企業誘致及び雇用創出を推進する。            指標：誘致件数 目標：45件 実績：57件</p> <p>2 施策の実施状況            (1) 京都産業立地戦略21特別対策事業            地域特性に応じた企業誘致を促進するため、企業の施設整備や地元雇用に対して助成した。            交付企業数 33企業            交付額 1,194,948千円            投下固定資産額 18,987,056            新規地元雇用者数 474人            (2) 伝統と文化のものづくり産業振興補助事業            伝統と文化のものづくり産業の集積や、府内での新規企業立地を促進するため、企業の地元雇用に対して助成した。            交付企業数 1企業            交付額 1,700千円            新規地元雇用者数 11人            (3) 企業立地促進開拓員設置運営事業            企業情報の収集、戦略的な企業誘致を促進するため、本社機能が集中する首都圏に企業立地促進開拓員を設置し、企業訪問等の誘致活動を実施した。            新規訪問企業数 572社            延べ訪問企業数 576</p>

			<p>京都舞鶴港日本海側拠点機能推進事業 (経済交流課)</p>	<p>3 執行額 1,225,852,223円 (うち補助金 1,202,488,432円)</p> <p>1 施策の趣旨等 日本海側拠点港である京都舞鶴港において、国際海上コンテナ航路の拡充、国際フェリー航路の開設及び外航クルーズの誘致に向けたソフト・ハード一体となった事業を推進することにより、京都舞鶴港のゲートウェイ機能の強化を図る。  指標：コンテナ取扱量 目標：15,000TEU 実績：13,402TEU</p> <p>2 施策の実施状況 (1) コンテナ15,000TEU実現事業 航路の拡充、貿易の拡大等を図るため、一般社団法人京都舞鶴港振興会が行うポートセールス等の事業に対して助成した。 ア コンテナ貨物等の集荷及びポートセールスの実施 コンテナ取扱量 平成29年 13,402TEU イ 京都舞鶴港トライアル利用促進特別支援事業の実施 北近畿に立地する事業者を中心に外国貿易貨物の京都舞鶴港でのトライアル利用を促すため、貿易取扱事業者の取扱コンテナに対して助成した。 支援状況 12,779TEU ウ 京都舞鶴港セミナーの開催 開催回数 2回 参加者数 245人 エ 港湾関連用地等への企業誘致の強化 港湾関連用地等へ企業を誘致するため、関連市と連携し、企業訪問活動を実施した。 (2) 日韓露国際フェリー航路利用拡大事業 日韓露国際フェリー航路の利用拡大を図るため、貿易取扱事業者の取扱貨物に対して助成した。 支援状況 1,363TEU (3) 国際クルーズ誘致事業 京都舞鶴港、小樽港、伏木富山港、秋田港、境港の5港で組織する「環日本海クルーズ推進協議会」による海外船社幹部招請の共同プロモーション等を実施した。 寄港回数 42回 旅客数 40,200人 (4) 京都舞鶴港魅力発信事業 京都舞鶴港での乗船客を増やすため、3大都市圏(東京、大阪、名古屋)においてセミナーを実施した。 また、京都舞鶴港に寄港するクルーズ客等に対して和装体験等の京都ならではのおもてなしを行った。</p>
--	--	--	--------------------------------------	---

科 目	予算現額	決算額	主要な施策	施策の実施状況と成果等
	円	円	<p>「Kyoto Japan」 海外戦略プロジェクト 事業 (経済交流課)</p>	<p>(5) 京都舞鶴港利用促進事業 海の京都DMOによる新たな旅行商品の造成等への支援や、船社・消費者等へのポートセールスを実施した。</p> <p>3 執行額 150,994,500円 (補助金)</p> <p>1 施策の趣旨等 世界各都市に創設する「京都倶楽部」を中心に、上海ビジネスサポートセンター、ジェトロ海外事務所等による海外ネットワークを確立し、海外販路開拓や外資誘致等を戦略的に推進する。 指標：海外販路開拓成約件数 目標：95件 実績：115件</p> <p>2 施策の実施状況</p> <p>(1) 「京都倶楽部」創設・育成事業 京都出身者等を中心に世界各都市に創設した「京都倶楽部」のネットワークを活用し、現地の情報収集や京都情報の発信を行った。 設立都市 ニューヨーク、シアトル、ロサンゼルス、台北、高雄、香港、北京、上海、蘇州、深圳、ソウル、クアラルンプール、シンガポール、バンコク、ハノイ、ミラノ、フィレンツェ、ミュンヘン、パリ、ロンドン</p> <p>(2) 海外京都物産展開催事業 『京都倶楽部』等のネットワークから得た海外の情報を活用し、戦略的に重要なアジア・欧米諸国にて、京都物産展やビジネス商談会を開催した。 (対象国・地域) 中国、香港、台湾、シンガポール、タイ、イギリス、イタリア、ドイツ、フランス、アメリカ 成約件数：70件</p> <p>(3) 越境ECアジアラグジュアリーマーケット開拓事業 海外向けネットショップを活用し、中国を中心としたアジア富裕層に伝統工芸品等京の逸品を紹介・販売した。 販売額：26,120千円</p> <p>(4) 上海ビジネスサポートセンター事業 対日投資促進、京都産品の販路開拓、観光インバウンド促進のための中国拠点として、府内中小企業への伴走型支援を実施した。 設置場所 中国・上海市 成約件数：27件</p> <p>(5) 海外ビジネスサポートセンター事業 海外展開に取り組む企業の個別支援やバイヤー招聘による商談会等の実施により、市場</p>

			<p>けいはんな<sup>11</sup>e<sup>2</sup>未来都市創造推進事業 (文化学研究都市推進課)</p>	<p>開拓を促進した。 設置場所 公益財団法人京都産業21内 成約件数：18件</p> <p>(6) ジェトロ京都運営事業 オール京都(府・市・商工会議所等)でジェトロ京都貿易情報センターの運営を支援するとともに、府内企業の貿易相談対応や海外進出支援、海外販路開拓(商談会、セミナー開催等)を実施した。</p> <p>3 執行額 84,652,500円 (うち補助金 64,200,000円)</p> <p>1 施策の趣旨等 けいはんな学研都市において、世界に先駆けて科学技術によるスマートな暮らしの実現に向け、ICTを活用した「エネルギー自給型の持続可能な都市づくり」を、産学公住が一体となって推進する。</p> <p>指標：けいはんなスマートラボ倶楽部への参画機関数 目標：30機関 実績：33機関</p> <p>2 施策の実施状況 けいはんな学研都市の立地機関等のスマート化や未来都市の発信を推進するため、(公財)関西文化学術研究都市推進機構が実施する事業に対して助成した。</p> <p>(1) けいはんな立地施設スマート化推進事業 けいはんなに立地する研究機関のスマートビル化等を推進する「スマートラボ倶楽部」による、先進事例の視察会等を実施 &lt;視察等&gt; 8月25日 先端事例見学会(大阪ガス、オムロンヘルスケア) 参加者18名 11月1日 けいはんなプラザにて年次会合(同志社大特別講演等) 参加者32名</p> <p>(2) 未来都市体感・情報発信事業 エネルギー未来都市の全体像や、関連する京都府の取組等をわかりやすくアピールするため、「次世代エネルギー・社会システム実証プロジェクト」の成果などを展示する「けいはんな<sup>11</sup>e<sup>2</sup>未来スクエア」等による情報発信の実施 けいはんな学研都市への視察の受入 97件 けいはんなe<sup>2</sup>未来スクエアの運営 来場者 約1,507人 環境学習会の開催 参加者 " 866</p> <p>3 執行額 14,440,000円 (補助金)</p>
--	--	--	---	--

科 目	予算現額	決算額	主要な施策	施策の実施状況と成果等
	円	円	<p>京都スマートシティエキスポ2017・国際シンポジウム開催事業 (文化学研究) (都市推進課)</p> <p>けいはんなコンベンション誘致推進事業 (文化学研究) (都市推進課)</p>	<p>1 施策の趣旨等 ICTや環境・エネルギーなどスマートシティに関する多面的な産業の知見や技術に関する国際会議をけいはんな学研都市等で継続的に実施し、国際的なビジネス交流を促進するとともに、学研都市を内外に広く発信する。</p> <p>指標：スマートシティエキスポへの参加者数 目標：10,000人 実績：約10,500人</p> <p>2 施策の実施状況 京都企業等の技術PRやビジネス交流等を促進・支援するため、「京都スマートシティエキスポ2017」を開催した。 開催期間 平成29年9月28日・29日 開催場所 けいはんなオープンイノベーションセンター、国際高等研究所、けいはんなプラザ テーマ 「安寧で持続的な未来を創る地域と産業」 内容 国際シンポジウム、スマートシティメッセ 参加者数 国内・海外合わせて約10,500人(うち海外22ヵ国から約630人)</p> <p>3 執行額 28,440,536円 (うち負担金26,222,750円)</p> <p>1 施策の趣旨等 けいはんな学研都市に国際会議や学会等を誘致し、国際的な研究交流やビジネス交流を促進するためのプロモーション活動等を展開する。</p> <p>指標：国際会議等への参加者数 目標：100人 実績：約120人</p> <p>2 施策の実施状況 「けいはんなコンベンション誘致推進協議会」によるプロモーション活動を展開し、けいはんな学研都市へのコンベンション誘致を促進した。</p> <p>(1) 第15回日ASEAN次官級交通政策会合・けいはんな分科会 開催日 平成29年7月3日(月) 場所 国際高等研究所 内容 学研都市の取組紹介及び交流会の開催</p> <p>(2) 日中企業経営者イノベーション協力フォーラム・けいはんな交流会 開催日 平成29年7月5日(水) 場所 国際高等研究所 内容 学研立地施設の視察及び交流会の開催</p>

			<p>けいはんな高度イノベーション創出事業 (文化学研究) (都市推進課)</p>	<p>(3) 大阪MICEデスティネーションショーケース 開催日 平成29年12月7日(木) 場 所 大阪グランフロント 内 容 関西での学会主催者との商談会で学研都市をPR</p> <p>(4) 第27回国際MICEエキスポ(IME2018) 開催日 平成30年2月28日(水) 場 所 京王プラザホテル 内 容 国際会議・学会主催者、大学、旅行・企業会議のプランナーを対象に学研都市をPR</p> <p>3 執 行 額 4,000,000円 (負担金)</p> <p>1 施策の趣旨等 けいはんな学研都市に集積する企業・研究機関・大学等が核となり、産学・産産連携や研究成果の共同利用を通じた企業の新製品・サービスの実用化等をサポートする仕組みを構築し、府内企業のオープンイノベーション(外部の技術・知識を活用した研究開発)を促進し、新事業・産業創出を図る。</p> <p>指標：けいはんなR&amp;Dイノベーションコンソーシアムの参画企業・研究機関数 目標：60企業・研究機関 実績：86企業・研究機関</p> <p>2 施策の実施状況</p> <p>(1) 「RDMM支援センター」の運営 目 的 企業や研究機関、大学等の連携を基軸に研究開発から事業化までワンストップで支援する。 機 能 知財調整・利害調整による産官学連携加速、人材育成・人材交流等 活動実績 人材育成プログラムの提供、住民協働プラットフォーム「Clubけいはんな」の運営(約1,650人)、「けいはんな公道走行実証実験プラットフォーム」を創設</p> <p>(2) 「けいはんなR&amp;Dイノベーションコンソーシアム」の運営 目 的 産官学連携、異業種連携プロジェクトを、オープンイノベーションを基軸として推進する。 参加企業 86企業・研究機関 機 能 各種セミナー・ワークショップの開催、新事業創出に向けたワーキング活動 活動実績(農食WG) 開催回数 2回 参加企業 4社 (健康WG) 開催回数 7 参加企業 3 (モビリティ・エネルギーWG) 開催回数 5 参加企業 23 (新テーマ創出WG) 開催回数 5 参加企業 12</p> <p>3 執 行 額 11,116,357円 (うち補助金9,900,000円)</p>
--	--	--	---	---

科 目	予算現額	決算額	主要な施策	施策の実施状況と成果等
	円	円	スマートモビリティICT基盤整備事業 （文化学研究） （都市推進課）	<p>1 施策の趣旨等            けいはんな学研都市において、ICT等を活用した新公共交通システムの導入を促進することにより、公共交通への誘導による低炭素の街づくりを推進するとともに、精華・西木津地区の就業者増加に伴う道路交通の渋滞緩和を図り、交通ネットワークの円滑化を推進する。</p> <p>2 施策の実施状況            (1) 連節バスの導入            平成29年度末に運行を開始した「連節バス」(車両2台分を繋いだ大型バス)の安全運行を確保するため、停車箇所の府道バス停改良整備を実施するとともに、連節バスのラッピングデザイン及び愛称ロゴデザインを製作した。            整備箇所 1カ所            (2) バスロケーションシステム(バス運行情報システム)の導入支援            平成29年度に奈良交通(株)がバスロケーションシステムを導入したことに伴い、バスロケ情報を発信するためのハード整備を行った。            デジタルサイネージの設置(けいはんなプラザ、新祝園駅)            (3) けいはんな学研都市と京都駅を結ぶ直通バスの実証運行            けいはんな学研都市への交通ネットワークを充実し、地域住民の利便性向上や就業者の快適な通勤環境の提供を目的に、本格運行に向けて下記の取組を行った。            直通バス本格運行検討協議会の開催            直通バス利用ニーズ調査の実施            直通バスPRチラシの作成・配布            回数乗車券の販売</p> <p>3 執行額            21,941,910円            (うち補助金13,740,000円)</p>
			けいはんな学研都市・文化力強化推進事業 （文化学研究） （都市推進課）	<p>1 施策の趣旨等            日本文化とは何かという視点での思想的な探求と、その活用のあり方に関する研究を推進することにより、「日本の文化観」「哲学」「自然観」と「先端科学技術」の融合からなる新たな「文化力」を創出する。</p> <p>2 施策の実施状況            様々な専門家による研究会を通じて、文化の活用のあり方、文化と技術との融合について検討を進め、「先端的学術・文化・芸術都市宣言」を策定した。</p> <p>【研究会の開催状況】            (メンバー) 京都高度技術研究所、京都大学、平安女学院大学、聖徳大学、国際高等研究所            第1回 日時 平成29年9月22日(金)            場所 国際高等研究所            内容 開催概要・議論の観点に関する意見交換</p>

			<p>けいはんなプラザ産業 支援基盤整備事業 (文化学研究 都市推進課)</p>	<p>第2回 日時 平成29年11月21日(火) 場所 国際高等研究所 内容 検討課題・報告書の構成について議論</p> <p>第3回 日時 平成30年1月9日(火) 場所 京都市産業技術研究所 内容 報告書(案)に関する議論、おりん(伝統工芸品)に関するヒアリング</p> <p>第4回 日時 平成30年2月14日(水) 場所 国際高等研究所 内容 最終報告書に関する議論、京の衣食住に関する意見交換</p> <p>3 執行額 1,000,000円 (補助金)</p> <p>1 施策の趣旨等 理化学研究所のiPS創薬基盤開発連携拠点をけいはんなプラザスーパーラボ棟に立地することにより、中核研究施設としての機能をさらに強化するため、スーパーラボ棟及びラボ棟の研究環境を整備する。</p> <p>2 施策の実施状況 スーパーラボ棟及びラボ棟の研究環境を整備し、理化学研究所のiPS細胞創薬基盤開発連携拠点の開所に至った。</p> <p>(1) けいはんなプラザスーパーラボ棟機能強化工事 理化学研究所と府内企業との共同研究を促進するためのスーパーラボ棟の整備(高度な研究に対応した温湿度を管理する空調整備等)を実施</p> <p>(2) けいはんなプラザラボ棟機能強化工事 ベンチャー企業等の更なる集積を図るためのラボ棟の整備(事務オフィスフロアを研究室フロアヘリノベーション)を実施</p> <p>3 執行額 435,830,763円 (うち工事請負費 333,580,680円)</p>
<p>3 中小企業振 興費 (P166)</p>	<p>94,119,666,000 (96,636,743,000) 翌年度への繰越 事業費繰越額 1,964,000,000 (京都経済センター) (仮称)整備事業)</p>	<p>94,085,813,972 94,635,829,452 決算額の財源 内訳 国庫支出金 7,658 諸収入 92,000,000,000 府債 135,000,000</p>	<p>中小企業金融支援事業 (商業・経営支援課) (産業立地課)</p>	<p>1 施策の趣旨等 府内の中小企業者等の経営安定や開業等を支援するため、京都市・金融機関・京都信用保証協会・支援機関との連携による各種融資制度を整備し、オール京都体制で中小企業金融の円滑化を図る。</p> <p>2 施策の実施状況 府内中小企業者等の経営基盤の安定・強化、開業・経営継承を支援するとともに、伝統産業・文化ベンチャー分野の企業支援、府内への企業誘致等を図るための資金融資を実施した。</p>

科 目	予算現額	決算額	主要な施策	施策の実施状況と成果等																					
	円	円																							
		繰越金 15,182,000		<table border="0"> <tr> <td>中小企業経営安定・強化等資金</td> <td>6,333件</td> <td>110,456,662,000円</td> </tr> <tr> <td>うち小規模企業おうえん資金</td> <td>2,135</td> <td>11,161,462,000</td> </tr> <tr> <td>あんしん借換資金(緊急枠)</td> <td>1,005</td> <td>23,699,056,000</td> </tr> <tr> <td>あんしん借換資金(セーフティネット枠)</td> <td>485</td> <td>15,919,770,000</td> </tr> <tr> <td>開業・経営承継支援資金</td> <td>131</td> <td>633,500,000</td> </tr> <tr> <td>文化産業振興資金</td> <td>3</td> <td>32,200,000</td> </tr> <tr> <td>一般資金</td> <td>2,411</td> <td>52,667,200,000</td> </tr> </table>	中小企業経営安定・強化等資金	6,333件	110,456,662,000円	うち小規模企業おうえん資金	2,135	11,161,462,000	あんしん借換資金(緊急枠)	1,005	23,699,056,000	あんしん借換資金(セーフティネット枠)	485	15,919,770,000	開業・経営承継支援資金	131	633,500,000	文化産業振興資金	3	32,200,000	一般資金	2,411	52,667,200,000
中小企業経営安定・強化等資金	6,333件	110,456,662,000円																							
うち小規模企業おうえん資金	2,135	11,161,462,000																							
あんしん借換資金(緊急枠)	1,005	23,699,056,000																							
あんしん借換資金(セーフティネット枠)	485	15,919,770,000																							
開業・経営承継支援資金	131	633,500,000																							
文化産業振興資金	3	32,200,000																							
一般資金	2,411	52,667,200,000																							
		一般財源 1,935,624,314		<p>3 執行額 92,003,000,000円 (うち貸付金 92,000,000,000円)</p>																					
			中小企業総合応援事業 (産業労働総務課) (商業・経営支援課)	<p>1 施策の趣旨等 商工会及び商工会議所が行う小規模事業者の経営又は技術の改善発達のための事業、商工会連合会が行う商工会の運営指導事業及び京都府中小企業団体中央会が実施する中小企業等協同組合等の活発化に対して助成するとともに、オール京都体制で「中小企業応援隊」による経営改善等の取組を支援することにより、地域経済を支える小規模企業・中小企業の経営安定と発展を推進する。</p> <p>指標：中小企業応援隊による実訪問企業数 目標：30,000社 実績：21,490社 指標：中小企業応援隊による延べ訪問件数 目標：55,000件 実績：54,049件</p> <p>2 施策の実施状況 (1) 中小企業応援隊事業 中小企業応援隊が中小企業や商店街等の強みや弱みを把握した上で、中小企業の経営安定や発展を支援するため、訪問コンサルティングを実施した。</p> <p>ア 中小企業応援隊の概要 (ア) 構成 商工会、商工会議所、京都府商工会連合会、京都府中小企業団体中央会及び公益財団法人京都産業21の経営指導を担当する職員を応援隊員として委嘱 (イ) 隊員数 281人 イ 平成29年度訪問件数等 実訪問企業数 21,490社 延べ訪問件数 54,049件 (業種別内訳) 製造業 15,573件 建設業 5,562</p>																					

				<p>小売業 14,182 卸売業 2,748 サービス業 13,832 その他 2,152</p> <p>(2) 中小企業知恵の経営ステップアップ事業 中小企業等の成長段階に応じた販売促進・設備更新・コスト削減等の経営改善につながる取組や創業・第二創業を支援するため、中小企業応援隊による訪問コンサルティングを通じた助成支援を実施した。 交付件数 652件 交 付 額 118,986千円</p> <p>(3) 商工会、商工会議所等育成等事業 小規模事業者の経営改善等を推進する事業に対して助成した。</p> <p>ア 商工会及び商工会議所が行う小規模事業者のための経営改善普及事業</p> <p>(ア) 交付団体 京都商工会議所、京丹後市商工会など 28団体 交 付 額 1,421,016千円</p> <p>(イ) 経営支援員の配置状況</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr><td colspan="2" style="text-align: right;">経営支援員</td></tr> <tr><td>商 工 会 (20箇所)</td><td>105人</td></tr> <tr><td>商工会議所 ( 8 )</td><td>87</td></tr> <tr><td>計</td><td>192</td></tr> </table> <p>(ウ) 活 動 状 況</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr><td>経営改善等相談指導</td><td>47,405件</td><td></td></tr> <tr><td>創 業 指 導</td><td>1,903</td><td></td></tr> <tr><td>記 帳 指 導</td><td>7,714</td><td></td></tr> <tr><td>金融のあっせん</td><td>764</td><td>あっせん金額 5,070,485,000円</td></tr> <tr><td>講習会・講演会等の開催</td><td>2,125回</td><td></td></tr> <tr><td>事業主の事務代行</td><td>2,722事業所</td><td></td></tr> <tr><td>大都市対策特別普及振興事業</td><td>1 件</td><td></td></tr> <tr><td>地域振興推進事業</td><td>28</td><td></td></tr> <tr><td>倒産防止対策事業</td><td>商工調停士の委嘱 19人</td><td>相談件数 98件</td></tr> </table> <p>イ 京都府商工会連合会が行う運営指導事業</p> <p>(ア) 交付団体 京都府商工会連合会 交 付 額 185,310千円</p> <p>(イ) 商工会指導員等の配置状況</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr><td>商工会指導員</td><td>専門経営指導員</td><td>補助員</td><td>計</td></tr> <tr><td>7人</td><td>4人</td><td>2人</td><td>13人</td></tr> </table> <p>(ウ) 活 動 状 況</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr><td>商工会現地指導</td><td>1,427回</td></tr> <tr><td>研修会・講習会</td><td>43</td></tr> <tr><td>広域センター指導</td><td>1,098件</td></tr> </table>	経営支援員		商 工 会 (20箇所)	105人	商工会議所 ( 8 )	87	計	192	経営改善等相談指導	47,405件		創 業 指 導	1,903		記 帳 指 導	7,714		金融のあっせん	764	あっせん金額 5,070,485,000円	講習会・講演会等の開催	2,125回		事業主の事務代行	2,722事業所		大都市対策特別普及振興事業	1 件		地域振興推進事業	28		倒産防止対策事業	商工調停士の委嘱 19人	相談件数 98件	商工会指導員	専門経営指導員	補助員	計	7人	4人	2人	13人	商工会現地指導	1,427回	研修会・講習会	43	広域センター指導	1,098件
経営支援員																																																					
商 工 会 (20箇所)	105人																																																				
商工会議所 ( 8 )	87																																																				
計	192																																																				
経営改善等相談指導	47,405件																																																				
創 業 指 導	1,903																																																				
記 帳 指 導	7,714																																																				
金融のあっせん	764	あっせん金額 5,070,485,000円																																																			
講習会・講演会等の開催	2,125回																																																				
事業主の事務代行	2,722事業所																																																				
大都市対策特別普及振興事業	1 件																																																				
地域振興推進事業	28																																																				
倒産防止対策事業	商工調停士の委嘱 19人	相談件数 98件																																																			
商工会指導員	専門経営指導員	補助員	計																																																		
7人	4人	2人	13人																																																		
商工会現地指導	1,427回																																																				
研修会・講習会	43																																																				
広域センター指導	1,098件																																																				

科 目	予算現額 円	決算額 円	主要な施策	施策の実施状況と成果等
				<p>倒産防止対策事業 商工調停士の委嘱 5人 相談件数 13件</p> <p>(4) 中小企業団体中央会等育成指導事業 中小企業等協同組合等の活発化を図るため、中小企業の組織化や組合等への指導・支援事業に対して助成した。</p> <p>ア 交付団体 京都府中小企業団体中央会 交 付 額 158,950千円</p> <p>イ 指導員等の配置状況 巡回指導員 労働指導員 商店街指導員 職員 計 13人 1人 4人 4人 22人</p> <p>ウ 活 動 状 況 協同組合等の設立・運営指導 指導件数 5,240件 組合相談室の設置運営 相談件数 2,266 地域産業実態調査事業 研究会開催件数 5回 実態調査 1件 個別専門指導 4組合 講習会・研究会の開催 開催件数 19回 中小企業関連情報伝達事業 情報連絡員 42人 京都ブランド・新分野開拓事業 1件</p> <p>(5) 知恵ビジネス成長支援事業 高付加価値型京都産業の実現を図るため、京都商工会議所を中心とした「知恵ビジネス」の啓発・育成事業に対して助成した。</p> <p>ア 交付団体 京都商工会議所 交 付 額 12,000千円</p> <p>イ 知恵ビジネスプランコンテストの実施 応募総数 65件 認 定 6</p> <p>ウ 知恵産業・経営大会 開催日 平成29年11月2日 参加者 約1,150人</p> <p>(6) 中小企業経営力強化事業 経営計画策定の支援や計画のフォローアップ、生産性の向上に資する設備投資等の取組など、ソフト・ハード両面から中小企業の経営力強化を支援した。</p> <p>ア 経営計画策定の支援や計画のフォローアップ 交付件数 8件 交 付 額 7,462千円</p> <p>イ 生産性向上に資する設備投資等支援 交付件数 52件 交 付 額 140,851千円</p>

			中小企業等復興支援事業 (商業・経営支援課)	<p>3 執行額</p> <p style="text-align: right;">2,059,420,972円 (うち補助金 2,049,590,022円)</p> <p>1 施策の趣旨等 平成29年台風18号又は21号で被災した中小企業者等の設備等の再建に対し、中小企業応援隊による伴走支援により、早期の復旧・復興を図る。</p> <p>2 施策の実施状況 府内に事業所を有する中小企業者等が行う被災した設備等の更新や機器の修繕等に係る経費に対して、助成した。 交付件数 163件 交付額 23,393千円</p> <p>3 執行額</p> <p style="text-align: right;">23,393,000円 (補助金)</p>
2 観光費 1 観光費 (P170)	263,056,000 (716,241,000) 翌年度への繰越 事業費繰越額 16,000,000 (宿泊施設立地促 進事業費)	213,212,778 (665,475,658) 決算額の内訳 財源 国庫支出金 50,925,343 府 債 9,000,000 一般財源 153,287,435	「TANTANロング ライド」開催支援事業 (観光政策課)	<p>1 施策の趣旨等 府北部地域で開催するサイクリングイベントへの参加者に対するおもてなし事業を実施し、府域への誘客につなげ、地域の活性化を推進する。  指標:「TANTANロングライド」への参加者数 目標:1,600人 実績:1,624人</p> <p>2 施策の実施状況 丹後、中丹地域への誘客を図るため、「TANTANロングライド」への参加者に対するおもてなし事業を実施した。 イベント名 海の京都 TANTANロングライド2017 実施時期 平成29年6月3日～4日(前日祭6月3日) 開催コース 宮津市天橋立付近を発着地とする3種類のコース Aコース 中丹・丹後地域一周約190km Bコース 丹後地域一周約100km Cコース 伊根湾遊覧約30km  参加者数 1,624人(Aコース 413人 Bコース 1,180人 Cコース 31人) 事業内容 府立高校によるジャズ演奏、舞鶴小町踊り子隊によるステージ公演、エイドステーション及びゴールにおける地元産品のふるまい等</p> <p>3 執行額</p> <p style="text-align: right;">1,900,000円 (分担金)</p>

科 目	予 算 現 額	決 算 額	主 要 な 施 策	施 策 の 実 施 状 況 と 成 果 等
	円	円	<p>無形文化遺産「和食」 発信事業 (観光政策課)</p> <p>鴨川納涼事業 (観光政策課)</p>	<p>1 施策の趣旨等 「和食」のユネスコ無形文化遺産への登録を契機に、和食文化を保護し次の世代に継承するとともに、京都の食文化の魅力を発信し、観光誘客や産業振興を図る。</p> <p>指標：京都・和食の祭典の参加者数 目標：10,000人 実績：約10,500人</p> <p>2 施策の実施状況</p> <p>(1) 「京都・和食の祭典」開催事業 和食の真髄である京料理をはじめ和食の魅力を体感できる多角的なイベントを実施した。</p> <p>開 催 日 平成30年3月4日 開催場所 西本願寺・龍谷大学大宮キャンパス 開催内容 和食文化シンポジウム、和食ブース、和食づくり・京菓子づくり体験等 参加者数 約10,500人</p> <p>(2) 和食文化海外発信事業 平成29年度に京都で開催された「第6回日本料理コンペティション・決勝大会」を通じて和食文化を国内外に広くPRするため、同コンペティションの実施事業者に対して助成した。</p> <p>開 催 日 平成30年3月11日 開催場所 京都調理師専門学校太秦キャンパス 参加者数 174人 交付団体 特定非営利活動法人日本料理アカデミー 交 付 額 3,894千円</p> <p>(3) 「御食国・和食の祭典in淡路島」開催事業 古代、皇室や朝廷に納めていた「御食国(淡路・若狭・志摩)」の食材の魅力と、それらの食材を使って京都を中心に発展してきた「和食」文化の魅力について、学び、味わい、体験できるイベントを、京都、兵庫、福井、三重の4府県が連携して実施した。</p> <p>開 催 日 平成29年11月18日・19日 開催場所 洲本市文化体育館 開催内容 御食国知事サミット、パネルディスカッション、和食ブース等 参加者数 約13,000人(1日目 5,000人 2日目 8,000人)</p> <p>3 執 行 額 23,894,277円 (うち 分担金 20,000,000円 補助金 3,894,277円)</p> <p>1 施策の趣旨等 京都の夏の風物詩として府民や観光客に定着している「鴨川納涼」を「京の七夕」と一体的に開催し、河川愛護・環境保全の啓発並びに全国及び府内の観光・物産の振興を図り、交</p>

			<p>京都・かぐや姫観光推進事業 (観光政策課)</p>	<p>流と憩いの場を提供する。</p> <p>指標：「鴨川納涼」来場者数 目標：30万人 実績：約19万人</p> <p>2 施策の実施状況 鴨川右岸河川敷（三条～四条）において、全国物産展、参加型ステージイベント等の実施により賑わい創出を図った。 開催時期 平成29年8月5日～6日 開催場所 鴨川三条大橋～四条大橋 右岸河川敷一帯 開催内容 河川愛護・環境保全の普及啓発、各県人会・府内市町村等からの物産出展、友禅流し実演（京都染織青年団体協議会）、ステージイベント 来場者数 約19万人</p> <p>3 執行額 13,800,000円 (分担金)</p> <p>1 施策の趣旨等 世界的観光都市・京都市に近接し、多くの歴史・文化遺産、自然等の資源を有する「竹の里・乙訓」を中心に、「京都・かぐや姫観光」をテーマに賑わいを創出する。</p> <p>指標：地域の魅力を活用した体験型ツアー等の商品化 目標：20企画 実績：18企画</p> <p>2 施策の実施状況 (1) 京都かぐや姫巡遊事業 乙訓地域において、位置情報システムやARを活用したスタンプラリーや地域と連携したイベントの実施により、周遊観光を促進した。 ア 京都府文化観光大使及び吉本クリエイティブ・エイジェンシー連携イベント ア 乙訓地域キャンペーンガールに吉本新喜劇座長・すち子を、京都府文化観光大使によしもと芸人32人を任命し、各種イベントへの派遣等を行った。 イ 「竹の里・乙訓」コラボ新喜劇公演 公演期間 9月19日から24日（6日間11回公演） 場所 よしもと祇園花月 観覧者数 4,403人 イ 位置情報、ARを活用したスタンプラリー等 ア 「竹の里・乙訓」の観光スポットやよしもと祇園花月を周遊するデジタルスタンプラリーを実施 開催期間 9月19日から10月31日 参加者数 146人 イ 人気YouTuberによる「竹の里・乙訓」魅力発信動画の配信（10万回以上再生） ウ 日本旅行・カリスマ添乗員による「竹の里・乙訓」の魅力発信イベント開催</p>
--	--	--	----------------------------------	---

科 目	予算現額	決算額	主要な施策	施策の実施状況と成果等									
	円	円		<p>開催日 3月18日 場所 八幡市・さくらであい館 来場者数 1,000人</p> <p>(2) 乙訓周遊観光バス推進事業 ア 「竹の里・乙訓」エリアの周遊観光バスツアー運行に対し助成 交付件数 2件 交付額 540千円 運行本数 9本(12月7, 12, 14, 16, 21日, 2月23日から25日, 28日) 乗客数 169人 イ 「竹の里・乙訓」と八幡市・さくらであい館をつなぐ『かぐや姫さくらバス』を運行 乗車人数 約5,000人</p> <p>(3) 八幡・乙訓四季の彩り事業 八幡市・さくらであい館を中心とし、八幡・乙訓の賑わい創出を目的としたイベントの 広報及び運営を支援 開催日 12月24日、1月28日、2月25日、3月25日 来場者 延べ約6,100人</p> <p>3 執 行 額 <span style="float: right;">27,500,000円</span></p>									
			インバウンド対策強化事業 (観光政策課)	<p>1 施策の趣旨等 急増する外国人観光客を地域に呼び込む仕掛けづくりを行い、その旺盛な消費を地域や中小企業の隅々にまで行き渡らせることで、観光消費拡大による地方創生の実現を図る。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">指 標</th> <th style="text-align: center;">目 標</th> <th style="text-align: center;">実 績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>外国人宿泊客数</td> <td style="text-align: center;">208万人</td> <td style="text-align: center;">361万人</td> </tr> <tr> <td>観光入込客数</td> <td style="text-align: center;">9,000</td> <td style="text-align: center;">8,687</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 施策の実施状況</p> <p>(1) 海外からの誘客促進事業 ア アジアからの誘客促進 海外から京都府域への更なる誘客を促進するため、海外における京都府情報発信拠点の設置、SNS等を活用した情報発信、関西広域連合構成府県との連携によるトッププロモーションや市場別海外プロモーション等を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・海外情報発信拠点 <span style="float: right;">2箇所(香港、台湾)</span></li> <li>・トッププロモーション <span style="float: right;">平成29年4月(オーストラリア)</span></li> <li>・海外京都展と連携したプロモーション <span style="float: right;">平成29年8～9月(シンガポール)、 平成30年1～2月(香港)</span></li> <li>・海外旅行博への出展 <span style="float: right;">平成30年2月(タイ)</span></li> <li>・WEB等を活用したプロモーション <span style="float: right;">平成29年10月～平成30年2月(台湾)</span></li> </ul>	指 標	目 標	実 績	外国人宿泊客数	208万人	361万人	観光入込客数	9,000	8,687
指 標	目 標	実 績											
外国人宿泊客数	208万人	361万人											
観光入込客数	9,000	8,687											

				<ul style="list-style-type: none"> <li>・ブロッガー・大学生等の招請 3回 平成29年7月(3名) 11月(5名) 平成30年1月(3名)(台湾)</li> <li>・香港メディアとの連携による和婚プロモーション</li> <li>・多言語ホームページによる情報発信</li> <li>・多言語パンフレット等の制作</li> <li>・SNSを活用したコンテンツ発信事業</li> </ul> <p>イ 広域連携による誘客促進 他府県市や民間事業者と連携し、欧米等からの観光誘客を推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・海外ブロッガー等の招請 2回 平成29年9月(フランス4名) 平成29年10月(香港3名)</li> <li>・富裕層専門の旅行会社の招請 1回 平成29年11月(オーストラリア2名)</li> <li>・ANA・大分県連携によるプロモーション 平成29年8~11月</li> </ul> <p>(2) 多言語対応等環境整備支援事業 外国人観光客の受入環境整備を推進するため、観光案内所等を対象としたWi-Fi整備等への助成事業や宿泊施設向け通訳サービス事業を実施した。</p> <p>ア Wi-Fi整備・多言語対応環境整備支援事業 交付件数 3件(Wi-Fi整備2件、多言語対応環境整備1件) 交付額 201千円</p> <p>イ 宿泊施設向け通訳サービス事業 事業内容 宿泊施設事業者が利用できる24時間通訳コールセンター(英語、中国語、韓国語、ポルトガル語、スペイン語、タイ語)を整備 利用件数 27件(通訳15件、翻訳12件)</p> <p>(3) 海外からの教育旅行誘致促進事業 海外からの教育旅行誘致を推進するため、海外の学校交流関係者の招請や各種プロモーションを実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>学校交流 41件</li> <li>教育旅行海外プロモーション 2回 平成29年6月(台湾) 平成29年9月(香港)</li> <li>海外の学校及び旅行会社関係者招請 5人 平成30年1月(香港)</li> </ul> <p>(4) 京都文化交流・コンベンション推進事業</p> <p>ア 京都文化交流・コンベンション推進事業 MICE誘致の充実強化を図るため、公益財団法人京都文化コンベンションビューローが実施する国際会議誘致活動や企業インセンティブツアー等の取組に対して助成した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>国際会議開催件数 335件</li> <li>参加者数 153,837人(うち海外22,466人)</li> </ul> <p>イ MICE誘致事業 地域への経済波及効果が高い国際会議開催の効果を府内全域へ広げるため、府域でのコンベンション・分科会等の開催や会議等に付随する観光ツアーに対して助成した。 観光ツアーや交流事業等のエクスカージョンに対する支援を行うことで、将来的に京</p>
--	--	--	--	--

科 目	予 算 現 額	決 算 額	主 要 な 施 策	施 策 の 実 施 状 況 と 成 果 等
	円	円		<p>都府への再訪の促進に寄与する。            交付件数 18件（コンベンション8件、分科会2件、エクスカーション8件）            交付額 2,000千円</p> <p>3 執 行 額 <span style="float: right;">106,156,907円            （うち負担金 33,956,500円            補助金 54,856,000円）</span></p>
			<p>宿泊施設立地促進事業            （観光政策課）</p>	<p>1 施策の趣旨等            インバウンドの増加に宿泊施設の受入が追いついていない中、ホテルやオーベルジュなど多様な宿泊施設の立地を促進する補助制度により、府・市町村の連携の下、地域での観光消費の向上を図り、観光産業の振興を促進する。            指標：観光入込客数 目標：9,400万人 実績：8,687万人</p> <p>2 施策の実施状況            (1) 宿泊施設立地促進事業            立地する市町村からの支援及び推薦を受けた宿泊施設立地事業者を対象に、宿泊施設の建設・改修等に対して助成した。            交付件数 1件            交 付 額 9,566千円</p> <p>(2) 小規模宿泊施設利用促進事業            小規模宿泊施設利用者の安心・安全を確保しつつ、利便性及び満足度を向上させるとともに、宿泊施設と地域との共存共栄につながる取組を行うためのシステム開発の支援事業を実施した。            交付件数 1件            交 付 額 10,000千円</p> <p>3 執 行 額 <span style="float: right;">22,123,569円            （うち補助金 19,566,000円）</span></p>
			<p>「もうひとつの京都」            観光PR事業            （観光政策課）</p>	<p>1 施策の趣旨等            2020年東京オリンピック・パラリンピックに向け、増加が見込まれるインバウンドを含む観光客を「もうひとつの京都」へ呼び込むため、情報発信の強化、受入環境の整備を推進する。</p>

			<p>Kyoto Free Wi-Fi活用事業 (観光政策課)</p>	<p>指標：観光入込客数 目標：9,400万人 実績：8,687万人</p> <p>2 施策の実施状況</p> <p>(1) 首都圏における情報発信拠点の開設 東京オリンピック・パラリンピックを見据え、世界中から観光客が集まる東京に京都観光の情報発信拠点を設置し、「もうひとつの京都」を積極的に発信した。</p> <p>名称 京都府観光案内所・東京 (KYOTO tourist information center・TOKYO) 場所 東京都千代田区丸の内 丸の内トラストタワー N館 1階 TIC TOKYO (TOURIST INFORMATION CENTER) 開設日 平成29年6月1日 営業時間 10:00～19:00 (年中無休・年末年始を除く) 業務内容 ア 京都府専用コンシェルジュの配置 イ スカイプ連携による観光案内 ウ パンフレット・チラシの配架、ポスターの掲示 エ 館内モニターでの観光プロモーション映像の放映 来館者数 358,108人</p> <p>(2) 全国の物産展における「もうひとつの京都」情報の発信 「もうひとつの京都」の魅力を発信し、全国から京都府域へ観光客を誘導するため、全国各地で開催される「京都物産展」の場を活用し、観光プロモーションを実施した。</p> <p>百貨店広告への「もうひとつの京都」PR記事掲載 20箇所 「もうひとつの京都」PRブース設置 21 「もうひとつの京都」PRイベントの実施 9 &lt;イベント内容&gt;お茶席、お茶の振る舞い、お茶にまつわる教室</p> <p>3 執行額 9,000,000円 (うち委託料 5,000,000円 補助金 4,000,000円)</p> <p>1 施策の趣旨等 平成29年4月からオール関西の広域観光DMOとしてスタートする一般財団法人関西観光本部と連携して「KANSAI Wi-Fi (Official)」アプリケーション (以下、「アプリ」という。) を京都発で広報普及し、オール関西での取組に展開する。</p> <table border="1" data-bbox="1108 1252 1960 1348"> <thead> <tr> <th>指標</th> <th>目標</th> <th>実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>アプリダウンロード数</td> <td>50,000件</td> <td>64,277件</td> </tr> <tr> <td>アプリが利用可能な無料Wi-Fiスポット数</td> <td>25,000箇所</td> <td>27,000箇所</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 施策の実施状況</p> <p>(1) 国内PR用動画制作及び広告掲出 アプリのダウンロードを促進するため、PR用の動画を作成し、京都府内主要駅、JR</p>	指標	目標	実績	アプリダウンロード数	50,000件	64,277件	アプリが利用可能な無料Wi-Fiスポット数	25,000箇所	27,000箇所
指標	目標	実績											
アプリダウンロード数	50,000件	64,277件											
アプリが利用可能な無料Wi-Fiスポット数	25,000箇所	27,000箇所											

科 目	予 算 現 額	決 算 額	主 要 な 施 策	施 策 の 実 施 状 況 と 成 果 等
	円	円		<p>車両内及び関西国際空港において広告掲出を行った。            京都府内主要駅広告掲出（近鉄京都駅、地下鉄四条駅） 平成30年3月19日～同月25日            JR車両内（JR京都線、関西国際空港線等） ”            関西国際空港（KIXインフォメーションボード） 平成30年3月22日～同月28日</p> <p>(2) 海外向けPR用コンテンツ作成            アプリのダウンロード促進及び府内への外国人観光客誘客のため、「もうひとつの京都」各エリアや伝統工芸品を紹介する動画を制作し、併せてアプリをPRするための動画コンテンツを制作した。（日本語、英語、中国語繁体字・簡体字、韓国語）</p> <p>(3) カード及びチラシ制作            観光案内所等でアプリを広報するための名刺サイズカードを作成した。また、アプリが利用可能なアクセスポイントの増加を目的として、事業者向けにチラシを作成し、アプリの広報及び普及を図った。            名刺サイズカード（英語、中国語繁体字・簡体字、韓国語の4言語併記） 30,000枚            事業者向けチラシ 2,000</p> <p>3 執 行 額 <span style="float: right;">7,898,632円</span>  <span style="float: right;">（うち委託料 3,570,022円）</span>  <span style="float: right;">補助金 2,500,000円</span></p>
			<p>宿泊施設安心・安全確保事業            （生活衛生課）            （観光政策課）</p>	<p>1 施策の趣旨等            宿泊受入能力向上のため、「京都府・市町村宿泊受入環境整備協議会」を設立するとともに、住宅宿泊事業法の京都府条例等の新制度、住宅宿泊事業の届出方法等の周知や、違法民泊に関する苦情・相談窓口等について広報を実施する。</p> <p>2 施策の実施状況            「京都府・市町村宿泊受入環境整備協議会」を設立して、市町村と連携して府域の宿泊受入能力の向上を態勢を構築するとともに、住宅宿泊事業法の新制度や相談方法等の周知についての広報等を実施した。            府民向け広報リーフレットの作成 10,000部（府関係機関、市町村等で配付）            府ホームページによる住宅宿泊事業の届出方法、相談窓口等の周知            住宅宿泊事業法に係る市町村説明会の開催（平成30年3月）            関係機関との会議の開催（庁内会議2回、保健所会議5回）</p> <p>3 執 行 額 <span style="float: right;">939,393円</span></p>

<p>3 消費生活費</p> <p>1 消費生活費 ( P170 )</p>	<p>102, 835, 000 ( 290, 889, 000 )</p>	<p>101, 665, 142 ( 289, 493, 106 )</p> <p>決算額の財源 内訳 国庫支出金 99, 814, 000 一般財源 1, 851, 142</p>	<p>消費者あんしんサポート事業 ( 安心・安全まちづくり推進課消費生活安全センター )</p>	<p>1 施策の趣旨等 様々な団体と連携した地域での消費者見守り活動の強化や消費生活相談の迅速な解決に向けた市町村相談窓口の支援等により、府民の安心・安全な消費生活を実現する。</p> <table border="1" data-bbox="1099 363 1760 456"> <thead> <tr> <th>指 標</th> <th>目 標</th> <th>実 績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>消費者被害の救済状況 ( 被害回復件数 )</td> <td>372件</td> <td>299件</td> </tr> <tr> <td>〃 ( 未然防止件数 )</td> <td>294</td> <td>132</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 施策の実施状況</p> <p>(1) 特殊詐欺等被害未然防止対策事業 府民協働防犯ステーションや地域の様々な団体と連携した、高齢者等の見守り活動を実施し、被害の未然防止・早期発見を図った。  くらしの安心・安全ネットワーク参画団体 224団体  見守り活動実施府民協働防犯ステーション 297箇所  出前講座 106回 4,407人  地域レポートの発行 50</p> <p>(2) くらしの安心推進員による地域見守り事業 事業者団体と連携した地域での見守り活動を支援するとともに、高齢者への声かけと早期通報を促進した。  くらしの安心推進員登録人数 11,604人  くらしの安心推進員スキルアップ研修 5回</p> <p>(3) 市町村相談センター支援等事業</p> <p>ア 市町村等相談窓口の支援  消費生活相談センター・窓口運営支援 26市町村、1事務組合  消費生活行政担当者相談員研修会 7日間 239人  苦情処理研究会 3回 59</p> <p>イ ネット取引等あんしんチーム事業  解決困難なネット取引等の消費生活相談に対応するため、府・市町村職員及び弁護士等で構成するネット取引等あんしんチームを運営し、弁護士や府相談員等による相談サポートや、あっせん案の提示等により、事案の早期解決を図った。  弁護士による法令解釈や対処法の助言 367件  府相談員による市町村相談員への助言 156  あっせん案提示 1</p> <p>ウ 休日等消費生活相談事業  架空請求への対応や訪問販売等におけるクーリング・オフの期限が週末にあたること等により、緊急の相談を必要としている消費者が多いことから、京都市と共同して土日・祝日(年末年始除く)に電話相談窓口を設置することで、消費者被害の拡大を防止した。</p>	指 標	目 標	実 績	消費者被害の救済状況 ( 被害回復件数 )	372件	299件	〃 ( 未然防止件数 )	294	132
指 標	目 標	実 績											
消費者被害の救済状況 ( 被害回復件数 )	372件	299件											
〃 ( 未然防止件数 )	294	132											

科 目	予 算 現 額	決 算 額	主 要 な 施 策	施 策 の 実 施 状 況 と 成 果 等
	円	円		<p>相談件数 1,149件</p> <p>(4) 事業者指導等による取引の適正化推進事業</p> <p>ア 悪質な事業者への早期警告等により悪質商法の拡大防止を図った。 文書による事業者指導 10件</p> <p>イ 事業者団体等と連携したコンプライアンス向上のための取組 事業者向けコンプライアンス講習・調査・啓発 9回</p> <p>(5) 消費者教育推進事業</p> <p>エシカル消費の普及・啓発を通して、消費者市民社会の構築に向けた機運作りを図った。 また、学校や企業等へ出前講座等を行い、消費者教育の受講機会を拡大するとともに、 消費者問題に意識の高い大学生リーダー等の育成を行った。</p> <p>ア 京都エシカルフェア 実 施 日 平成29年11月12日 入場者数 約700人</p> <p>イ 出前講座 開催回数 269回 参加人数 13,778人</p> <p>3 執 行 額</p> <p style="text-align: right;">101,665,142円 (うち補助金 60,012,000円)</p>